

平成 26 年度

# 財 務 諸 表

第 7 期事業年度

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

地方独立行政法人  
大阪市立工業研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
損失の処理に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

### 附属明細書

1 固定資産の取得、処分及び減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2 資本金及び資本剰余金の明細	11
3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
5 役員及び職員の給与の明細	12
6 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	12

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 固定資産</b>			<b>I 固定負債</b>		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		2,914,935,600	資産見返運営費交付金		192,579,756
建物	2,248,165,678		資産見返補助金等		59,214,126
減価償却累計額	△ 637,574,469	1,610,591,209	資産見返寄附金		33,297,495
機械装置	215,221,990		資産見返物品受贈額		77,027,299
減価償却累計額	△ 215,221,959	31	建設仮勘定見返運営費交付金		6,615,000
工具器具備品	747,487,702		長期リース債務		15,329,305
減価償却累計額	△ 496,643,233	250,844,469	固定負債合計		384,062,981
図書		80,042,426			
建設仮勘定		6,615,000	<b>II 流動負債</b>		
有形固定資産合計		4,863,028,735	運営費交付金債務	9,913,600	
			預り補助金等	6,467,254	
2 無形固定資産			預り科研費等	7,154,788	
電話加入権		25,000	寄附金債務	1,500,000	
ソフトウェア		1,517,692	リース債務	21,644,442	
無形固定資産合計		1,542,692	未払金	46,392,543	
			未払費用	109,890,134	
3 投資その他の資産			前受受託研究費	1,347,449	
長期前払費用		1,513,887	前受金	3,337,500	
投資その他の資産合計		1,513,887	預り金	4,709,038	
			流動負債合計		212,356,748
固定資産合計		4,866,085,314	負債合計		596,419,729
<b>II 流動資産</b>			<b>(純資産の部)</b>		
現金及び預金		255,046,078	<b>I 資本金</b>		
未収入金		36,517,804	地方公共団体出資金	4,853,124,600	
前払費用		4,736,195	資本金合計		4,853,124,600
流動資産合計		296,300,077	<b>II 資本剰余金</b>		
			資本剰余金	255,491,607	
			損益外減価償却累計額	△ 588,326,663	
			資本剰余金合計		△ 332,835,056
			<b>III 利益剰余金</b>		
			前中期目標期間繰越積立金	44,024,900	
			目的積立金	101,391	
			積立金	31,428,705	
			当期末処理損失	△ 29,878,878	
			(うち当期総損失)	(△29,878,878)	
			利益剰余金合計		45,676,118
			純資産合計		4,565,965,662
資産合計		5,162,385,391	負債純資産合計		5,162,385,391

# 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
試験研究費	127,706,641		
受託研究費	18,292,840		
受託事業費	2,726,829		
補助金事業費	6,915,229		
業務部門人件費	858,464,685		
減価償却費	115,926,348		
		1,130,032,572	
一般管理費			
管理運営費	123,992,480		
役員人件費	27,012,144		
管理部門人件費	119,307,999		
減価償却費	23,594,405		
		293,907,028	
雑損失		105,000	
経常費用計			1,424,044,600
経常収益			
運営費交付金収益		1,058,139,780	
使用料収益		19,922,182	
装置使用料	8,021,584		
施設使用料	3,354,798		
研究員使用料	8,545,800		
手数料収益		176,620,944	
試験分析手数料	49,200,590		
職員派遣手数料	2,550,180		
受託研究手数料	122,712,000		
その他手数料	2,158,174		
受託研究等収益		42,409,700	
国又は地方公共団体からの受託	29,678,200		
その他の団体からの受託	12,731,500		
受託事業等収益		3,463,920	
その他の団体からの受託	3,463,920		
補助金等収益		8,592,091	
寄附金収益		1,325,084	
その他の収益		19,846,579	
科研費間接経費収入	13,273,492		
知的財産実施料等収益	3,935,776		
固定資産貸付料収益	2,150,508		
雑収益	157,307		
物品受贈益	329,496		
資産見返負債戻入		58,457,449	
資産見返運営費交付金戻入	15,860,543		
資産見返補助金等戻入	23,817,413		
資産見返寄附金戻入	13,160,353		
資産見返物品受贈額戻入	2,719,800		
建設仮勘定返運営費交付金戻入	2,899,340		
雑益		4,043,933	
経常収益計			1,392,821,662
当期純損失			△ 31,222,938
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,344,060	
当期総損失			△ 29,878,878

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 110,235,120
	人件費支出	△ 977,702,623
	その他の業務支出	△ 173,649,571
	運営費交付金収入	1,078,588,000
	使用料収入	13,357,534
	手数料収入	180,978,104
	受託研究等収入	56,072,261
	共同研究等収入	0
	受託事業等収入	3,463,920
	補助金等収入	29,999,520
	寄附金収入	2,825,084
	その他収入	17,030,876
	小計	120,727,985
	業務活動によるキャッシュ・フロー	120,727,985
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 142,791,229
	無形固定資産取得による支出	0
	契約保証金の返金による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 142,791,229</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 26,817,926</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 26,817,926</u>
IV	資金減少額	<u>△ 48,881,170</u>
V	資金期首残高	<u>303,927,248</u>
VI	資金期末残高	<u><u>255,046,078</u></u>

## 損失の処理に関する書類

(単位：円)

科目	金額
I 当期末処理損失 当期総損失	△ 29,878,878 △ 29,878,878
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 29,878,878 <hr style="width: 100%;"/>
III 次期繰越欠損金	<hr style="width: 100%;"/> <hr style="width: 100%;"/> 0

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,130,032,572	
一般管理費	293,907,028	
雑損	105,000	<u>1,424,044,600</u>
(2) (控除) 自己収入等		
使用料収益	△ 19,922,182	
手数料収益	△ 176,620,944	
受託研究等収益	△ 42,409,700	
受託事業等収益	△ 3,463,920	
寄附金収益	△ 1,325,084	
資産見返寄附金戻入	△ 13,160,353	
知的財産実施料等収益	△ 3,935,776	
固定資産貸付料収益	△ 2,150,508	
その他雑収益	<u>△ 4,043,933</u>	<u>△ 267,032,400</u>
業務費用合計		1,157,012,200
II 損益外減価償却相当額		85,541,982
III 引当外賞与増加見積額		0
IV 引当外退職給付増加見積額		19,330,263
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>17,014,897</u>	<u>17,014,897</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,278,899,342</u></u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、共同研究コーディネイト事業については、業務達成基準を採用しております。

また、施設改修費については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～24年

機械装置 4年

工具器具備品 2～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

#### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。



#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

#### 6 リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### II 貸借対照表関係

- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額   | 55,673,107 円  |
| 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 891,301,322 円 |
- (大阪市からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除外しております。)

### III キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 255,046,078 円

資金期末残高 255,046,078 円

#### 2 重要な非資金取引

該当ありません。

#### IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額のうち大阪市からの派遣職員分 0円

#### 2 機会費用の内訳

設立団体に係る額 17,014,897円

#### V 金融商品関係

##### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人大阪市立工業研究所会計規程により短期的な預金及び国債・地方債等に限定しております。資金調達については自己資金で賄っており、現在借入等による資金調達はありません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

##### 2 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	255,046,078	255,046,078	—
(2) 未収入金	36,517,804	36,517,804	—
(3) リース債務	(36,973,747)	(36,973,747)	—
(4) 未払金	(46,392,543)	(46,392,543)	—
(5) 未払費用	(109,890,134)	(109,890,134)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附属明細書

- 1 固定資産の取得、処分及び減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

平成26年4月1日～平成27年3月31日 (単位：円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,001,114,951	0	0	2,001,114,951	588,326,663	85,541,982	0	0	0	1,412,788,288
	小計	2,001,114,951	0	0	2,001,114,951	588,326,663	85,541,982	0	0	0	1,412,788,288
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	205,410,080	41,640,647	0	247,050,727	49,247,806	15,195,932	0	0	0	197,802,921
	機械装置	228,801,001	0	13,579,011	215,221,990	215,221,959	0	0	0	0	31
	工具器具備品	625,464,464	122,023,238		747,487,702	496,643,233	123,440,125	0	0	0	250,844,469
	図書	87,657,730		7,615,304	80,042,426	0	0	0	0	0	80,042,426
	小計	1,147,333,275	163,663,885	21,194,315	1,289,802,845	761,112,998	138,636,057	0	0	0	528,689,847
非償却資産	土地	2,914,935,600	0		2,914,935,600	0	0	0	0	0	2,914,935,600
	建設仮勘定	2,899,340	6,615,000	2,899,340	6,615,000	0	0	0	0	0	6,615,000
	小計	2,917,834,940	6,615,000	2,899,340	2,921,550,600	0	0	0	0	0	2,921,550,600
有形固定資産合計	土地	2,914,935,600	0	0	2,914,935,600	0	0	0	0	0	2,914,935,600
	建物	2,206,525,031	41,640,647	0	2,248,165,678	637,574,469	100,737,914	0	0	0	1,610,591,209
	機械装置	228,801,001	0	13,579,011	215,221,990	215,221,959	0	0	0	0	31
	工具器具備品	625,464,464	122,023,238		747,487,702	496,643,233	123,440,125	0	0	0	250,844,469
	図書	87,657,730		7,615,304	80,042,426	0	0	0	0	0	80,042,426
	建設仮勘定	2,899,340	6,615,000	2,899,340	6,615,000	0	0	0	0	0	6,615,000
	合計	6,066,283,166	170,278,885	24,093,655	6,212,468,396	1,349,439,661	224,178,039	0	0	0	4,863,028,735
無形固定資産	電話加入権	25,000	0	0	25,000	0	0	0	0	0	25,000
	ソフトウェア	32,848,945	0	26,016,375	6,832,570	5,314,878	884,696	0	0	0	1,517,692
	合計	32,873,945	0	26,016,375	6,857,570	5,314,878	884,696	0	0	0	1,542,692

2 資本金及び資本剰余金の明細

平成26年4月1日～平成27年3月31日 (単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,853,124,600	0	0	4,853,124,600	
	計	4,853,124,600	0	0	4,853,124,600	
	前中期目標期間繰越積立金	204,947,049	50,544,558		255,491,607	
	計	204,947,049	50,544,558	0	255,491,607	
	損益外減価償却累計額	△ 502,784,681	△ 85,541,982	0	△ 588,326,663	
	差引計	△ 297,837,632	△ 34,997,424	0	△ 332,835,056	

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

平成26年4月1日～平成27年3月31日 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	31,428,705	-	31,428,705	(注1)
目的積立金	-	101,391	-	101,391	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	95,913,518		51,888,618	44,024,900	(注3)
合 計	95,913,518	31,530,096	51,888,618	75,554,996	

(注記事項)

(注1) 当期増加額は、平成25年度の利益処分に伴って計上したものであります。

(注2) 当期増加額は、平成25年度の利益処分に伴って計上したものであります。

(注3) 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金の取崩しに伴って計上したものであります。

(2) 積立金及び目的積立金の取崩しの明細

平成26年4月1日～平成27年3月31日 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	51,888,618	当該積立金の使途目的に沿った資産購入および費用発生による
合 計	51,888,618	

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

平成26年4月1日～平成27年3月31日 (単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	37,721,027	1,078,588,000	1,058,139,780	41,640,647	6,615,000	-	1,106,395,427	9,913,600
合 計	37,721,027	1,078,588,000	1,058,139,780	41,640,647	6,615,000	-	1,106,395,427	9,913,600

(2) 運営費交付金収益 平成26年4月1日～平成27年3月31日 (単位：円)

業務等区分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準	963,013,292	963,013,292
費用進行基準	66,442,793	66,442,793
業務達成基準	28,683,695	28,683,695
合計	1,058,139,780	1,058,139,780

5 役員及び職員の給与の明細

平成26年4月1日～平成27年3月31日 (単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	27,398,184	3	0	0
	非常勤	210,000	1	0	0
	計	27,608,184	4	0	0
職員	常勤	773,206,569	93	75,283,588	3
	非常勤	0	0	0	0
	計	773,206,569	93	75,283,588	3
合計	常勤	800,604,753	96	75,283,588	3
	非常勤	210,000	1	0	0
	計	800,814,753	97	75,283,588	3

(注記事項)

- 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
地方独立行政法人大阪市立工業研究所役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。
- 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

6 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

平成27年3月31日現在 (単位：円)

区分	残高	摘要
現金	480,700	
普通預金	254,565,378	
合計	255,046,078	